

第53回 質疑応答

Q 1 : 国際部門はPBR向上にどのような影響を与えているのか。

A 1 : 長野県内の製造業は海外事業を行う先が非常に多い。国際統一基準行としての信用力を生かし、海外銀行と広くコルレス契約を締結することで、決済・送金等の様々な支援により年間約 220 億ドルの外為取扱高を確保し収益貢献している。お客さまの海外展開に寄り添うことが海外戦略において非常に重要である。

Q 2 : 政策保有株式の4分の1が一企業の株式であり、同企業と取引はないと認識している。純投資に近いのではないかと思うがなぜ政策保有しているのか。保有株式のフェアバリューはどのように認識しているのか。

A 2 : 個別取引内容については言及を控えるが、創業以来のお付き合いで多くの取引がある。株価が上がリ、純投資ではないかという意見もあるが、簿価対比では非常に高いリターンを出している。政策保有株式縮減という方向性の中で、様々なリスクテイクと合わせた計画的な縮減を検討している。

Q 3 : 昨年の株主総会で松下頭取の賛成率は63%と低かったが、原因分析と賛成率向上策についてどう考えているのか。

A 3 : 原因は政策保有株式の保有状況だと考えている。政策保有株式の縮減については、課題認識し検討を続けており、併せて株主の皆さまへの収益還元強化にも注力している。

Q 4 : 自己資本においては、CET 1に依存するのではなく、その他 Tier 1 や Tier 2 の活用を増やすべきではないか。

A 4 : 当行の資本はその他 Tier 1、Tier 2 はなく、基本的には Tier 1 のみである。戦略もなく資産を処分し次の資産に乗り換えることは考えていない。今後も環境変化は激しくなると思うが、地域企業をしっかり支えていくことが地方銀行の使命だと考えている。

Q 5 : 中期的な財務目標を「連結当期純利益 500 億円以上を目指す」としているが、この前提となる、金利条件について教えてほしい。

A 5 : 計画時点では金利上昇はゆっくり進むと考えていた。金利水準としては長期 1.5~2.0%程度、短プラが 0.5%程度上昇することを想定している。

Q 6 : 業務組織のデジタル改革における生成 AI の位置付けについて教えてほしい。

A 6 : 策定済の AI ポリシーに基づき、生成 AI を有効活用し各種業務の効率化を進めていく。

Q 7 : 政策保有株式の縮減目標が前倒しで達成予定とのことだが、その後の方針について教えてほしい。

A 7 : 現在、詳細を検討中だがしっかりとしたペースで取り組んでいく。

以上